2015/10/16 (C)繊研新聞 2面

TSIホールディングス

構造改革で収益改善へ

下期 成長と粗利率重視

TSIホールディングスは構造改革の成果が本格的に出る下期に収益改善を進める。16年2月期売上高目標は期初の1810億円から1700億円に下方修正するが、営業利益は期初予想通り前期比2・6倍の24億円を維持する。

上期は子会社2社の解散と12ブランドの譲渡・廃止、早期退職の応募528人、292店閉鎖などを実施。業績は3・5%の減収で、営業損益は4億円の赤字（前期は3億円の利益）となった。一方、改革の成果として、クリエーティブ人材の若返りや有力施設・ブランドへの店舗の入れ替え（64店舗）、売り上げに対する掛け率の改善（5・8ポイント）などを生み、人件費削減は年間23億円を見込んでいる。

下期は継続ブランドへの投資による成長と粗利率改善を重視する。上期も出店は177と前期の92を大きく上回り、「ステューシー」14・9%増、「マーガレットハウエル」9%増、「パーリーゲイツ」8・5%など、継続ブランド合計は1・2%増で、下期も継続ブランドは増収を目指している。

粗利率の改善は①販売効率の改善②商業施設との交渉力強化③商品調達の効率化などを柱にする。販売効率では、平均9%程度の品番数削減でプロパー販売比率を上げ、セット率も高める。また、大手ディベロッパーとは交渉窓口をホールディングスに一本化し、条件を改善する。

調達では直接貿易の強化や物流の合理化などに加え、グループ横断的な業務改革に着手する。宣伝・広告も雑誌からデジタルにシフトすることで効率化する。